

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 アステラス製薬株式会社

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 健司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 財務戦略 決算グループリーダー 大久保 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 財務戦略 決算グループリーダー 大久保 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	651,666 (325,523)	762,185 (380,394)	1,296,163
税引前四半期利益 又は税引前利益	(百万円)	89,085	120,480	156,886
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	71,609 (40,922)	96,434 (71,623)	124,086
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	70,077	243,707	208,117
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,417,622	1,649,518	1,460,308
資産合計	(百万円)	2,261,508	2,583,661	2,332,395
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	(円)	38.65 (22.09)	52.87 (39.30)	67.08
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	38.63	52.85	67.05
親会社所有者帰属持分比率	(%)	62.7	63.8	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	139,385	139,857	257,444
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,744	34,660	62,413
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89,936	81,431	216,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	318,295	361,073	315,986

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2022年4月1日付で、当社の完全子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社を吸収合併しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

[財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書の概要及び前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は、2兆5,837億円（前連結会計年度末比2,513億円増）となりました。

非流動資産は、1兆5,245億円（同1,155億円増）となりました。有形固定資産は2,806億円（同115億円増）となりました。のれんは3,531億円（同501億円増）、無形資産は6,536億円（同302億円増）となりました。

流動資産は、1兆591億円（同1,358億円増）となりました。現金及び現金同等物は、3,611億円（同451億円増）となりました。

資本合計は、1兆6,495億円（同1,892億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は63.8%となりました。四半期利益964億円を計上した一方で、剰余金の配当457億円を実施しました。

負債合計は、9,341億円（同621億円増）となりました。

非流動負債は、1,727億円（同119億円減）となりました。その他の金融負債は824億円（同135億円減）となりました。

流動負債は、7,614億円（同740億円増）となりました。その他の金融負債は2,056億円（同206億円増）となりました。そのうち、当第2四半期連結会計期間末の1年以内返済予定の長期借入金及び社債の残高は1,250億円（同150億円減）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第2四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益、コア営業利益及びコア四半期利益はいずれも増加しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	651,666	762,185	110,519 (17.0%)
売上原価	124,736	151,651	26,916 (21.6%)
販売費及び一般管理費	270,506	307,956	37,449 (13.8%)
研究開発費	119,060	139,177	20,118 (16.9%)
無形資産償却費	12,379	19,967	7,588 (61.3%)
持分法による投資損益	308	1,779	1,471 (477.8%)
コア営業利益	125,293	145,384	20,091 (16.0%)
コア四半期利益	98,756	119,973	21,217 (21.5%)
基本的1株当たりコア四半期利益（円）	53.30	65.78	12.48 (23.4%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア四半期利益は、コア四半期利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

- ・ 主要製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジ、急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタ及び尿路上皮がん治療剤パドセブの売上が伸長し、売上収益に貢献しました。
- ・ 日本における骨粗鬆症治療剤イベニティの売上が拡大したことも、増収要因となりました。

以上の結果に加えて、急速な円安による為替の好影響もあり、売上収益は、7,622億円（前年同四半期連結累計期間比17.0%増）となりました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は、6,105億円（同15.9%増）となりました。売上原価率は、製品や地域の構成割合の変化による増加が主な原因となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.8ポイント増加し、19.9%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、3,080億円（同13.8%増）となりました。製品ポートフォリオの変化に伴うグローバルでのコマース要員の最適化による費用の減少（同約60億円減）、成熟製品における費用の削減（同約40億円減）があった一方で、新製品の立ち上げ・発売に向けた準備費用（同約40億円増）や為替の影響（同40億円増）を受け、総額として増加しました。なお、為替の影響を除くと、前年同四半期連結累計期間と比べ減少しました。XTANDIの米国での共同販促費用を除いた販売費及び一般管理費は、2,183億円（同9.5%増）となりました。
- ・研究開発費は、1,392億円（同16.9%増）となりました。為替の影響（同151億円増）に加え、第1四半期連結会計期間にfezolinetantの優先審査を目的にPriority Review Voucherを使用したことに伴う費用（135億円）を計上したことにより、総額として増加しました。
- ・無形資産償却費は、200億円（同61.3%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,454億円（同16.0%増）、コア四半期利益は1,200億円（同21.5%増）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第2四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益、営業利益及び四半期利益はいずれも増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」等が含まれません。当第2四半期連結累計期間における「その他の収益」は162億円（前年同四半期連結累計期間：28億円）、「その他の費用」は417億円（同：380億円）となりました。

「その他の収益」として、為替差益を139億円（同：23億円）計上しました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	651,666	762,185	110,519 (17.0%)
営業利益	90,169	119,891	29,722 (33.0%)
税引前四半期利益	89,085	120,480	31,395 (35.2%)
四半期利益	71,609	96,434	24,825 (34.7%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.65	52.87	14.23 (36.8%)
四半期包括利益	70,077	243,707	173,630 (247.8%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	2,676	3,320	24.1%
パドセブ	91	208	127.8%
ゾスパタ	165	235	42.5%
エベレンゾ	14	15	8.7%
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	844	934	10.7%
プログラフ (注)	923	1,004	8.7%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

< XTANDI / イクスタンジ >

- ・販売している全ての地域で売上が拡大しました。特に欧州では、2021年4月に承認された「転移性ホルモン感受性前立腺がん (M1 HSPC)」での処方ドイツを中心に拡大し、売上に貢献しました。

< パドセブ >

- ・2021年11月に発売した日本において、新規患者数が想定を大きく上回り、売上が増加しました。2022年4月に承認を取得した欧州においても、発売国が増え、計16ヵ国となり売上に貢献しました。

< ゾスパタ >

- ・全ての地域で売上が拡大しました。

< エベレンゾ >

- ・欧州での売上は増加した一方で、日本では引き続き、市場の競合激化の影響を受け売上が減少しました。

< ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ >

- ・日本では売上が減少しましたが、それ以外の全ての地域では売上が増加しました。

< プログラフ >

- ・日本以外の地域で売上が伸長し、グローバルの売上は増加しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。日本、米国、エスタブリッシュドマーケット、グレーターチャイナ、インターナショナルマーケット、全ての地域において増加しました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
日本	1,305	1,333	2.1%
米国	2,701	3,283	21.5%
エスタブリッシュドマーケット	1,574	1,801	14.5%
グレーターチャイナ	331	450	36.2%
インターナショナルマーケット	553	633	14.5%

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア
 グレーターチャイナ：中国、香港、台湾
 インターナショナルマーケット：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出上等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,399億円（前年同四半期連結累計期間比5億円増）となりました。

・法人所得税の支払額は、352億円（同111億円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、347億円（同211億円支出減）となりました。

・資本性金融商品の売却による収入が121億円ありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、814億円（同85億円支出減）となりました。

・社債及び短期借入金の減少が150億円ありました。

・配当金の支払額は457億円（同68億円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,611億円（前連結会計年度末比451億円増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,392億円（前年同四半期連結累計期間比16.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,835,851,575	1,835,851,575	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	1,835,851,575	1,835,851,575		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	1,835,851		103,001		176,822

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	407,730	22.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	154,267	8.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	52,735	2.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	51,588	2.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	33,519	1.82
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	24,981	1.36
SSBTC CLIENT OM NIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,569	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COM PANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	21,450	1.16
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	18,788	1.02
J P MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	16,265	0.88
計		803,897	43.81

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式898千株があります。

3. 以下のとおり大量保有報告書（変更報告書を含む）が公衆の縦覧に供されていますが、2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	137,881	7.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	115,063	6.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	124,231	6.67
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	96,567	5.19
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	78,301	4.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 898,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,834,198,200	18,341,982	同上
単元未満株式	普通株式 755,175		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,835,851,575		
総株主の議決権		18,341,982	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式12,339,400株(議決権の数123,394個)及び証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)が含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式421株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	898,200		898,200	0.05
計		898,200		898,200	0.05

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	651,666	762,185
売上原価		124,736	151,651
売上総利益		526,931	610,534
販売費及び一般管理費		270,506	307,956
研究開発費		119,060	139,177
無形資産償却費		12,379	19,967
無形資産譲渡益		-	172
持分法による投資損益		308	1,779
その他の収益	6	2,847	16,250
その他の費用	7	37,972	41,743
営業利益		90,169	119,891
金融収益		1,888	4,493
金融費用		2,972	3,904
税引前四半期利益		89,085	120,480
法人所得税費用		17,476	24,046
四半期利益		71,609	96,434
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		71,609	96,434
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	38.65	52.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	38.63	52.85

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	325,523	380,394
売上原価	62,504	62,781
売上総利益	263,019	317,613
販売費及び一般管理費	133,397	154,560
研究開発費	60,747	65,170
無形資産償却費	6,416	9,223
無形資産譲渡益	-	2
持分法による投資損益	16	1,429
その他の収益	2,446	211
その他の費用	10,841	3,560
営業利益	54,078	86,744
金融収益	432	3,565
金融費用	1,255	1,508
税引前四半期利益	53,255	88,801
法人所得税費用	12,333	17,179
四半期利益	40,922	71,623
四半期利益の帰属 親会社の所有者	40,922	71,623
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	22.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	22.08

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	71,609	96,434
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,369	3,184
確定給付制度の再測定	1,573	1,375
小計	4,796	4,559
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,264	142,714
小計	3,264	142,714
その他の包括利益	1,532	147,273
四半期包括利益合計	70,077	243,707
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	70,077	243,707

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	40,922	71,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,434	2,203
確定給付制度の再測定	770	236
小計	2,664	1,967
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	4,388	35,721
小計	4,388	35,721
その他の包括利益	7,052	37,688
四半期包括利益合計	33,870	109,311
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,870	109,311

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	269,044	280,552
のれん	303,030	353,095
無形資産	623,431	653,629
売上債権及びその他の債権	29,796	26,688
持分法で会計処理されている投資	10,035	14,316
繰延税金資産	72,331	96,461
その他の金融資産	91,844	87,952
その他の非流動資産	9,531	11,823
非流動資産合計	1,409,041	1,524,516
流動資産		
棚卸資産	153,072	168,636
売上債権及びその他の債権	382,462	452,485
未収法人所得税	21,539	11,022
その他の金融資産	21,297	31,947
その他の流動資産	28,997	33,981
現金及び現金同等物	315,986	361,073
流動資産合計	923,354	1,059,145
資産合計	2,332,395	2,583,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	179,467	180,147
自己株式	13,934	23,325
利益剰余金	944,261	1,003,572
その他の資本の構成要素	247,512	386,123
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,460,308	1,649,518
資本合計	1,460,308	1,649,518
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	676	5,023
繰延税金負債	5,823	6,104
退職給付に係る負債	37,226	36,918
引当金	5,831	3,653
その他の金融負債	95,886	82,391
その他の非流動負債	39,234	38,641
非流動負債合計	184,676	172,730
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	130,739	146,533
未払法人所得税	32,388	26,246
引当金	16,570	14,012
その他の金融負債	184,964	205,611
その他の流動負債	322,751	369,011
流動負債合計	687,411	761,412
負債合計	872,087	934,143
資本及び負債合計	2,332,395	2,583,661

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2021年4月1日残高		103,001	177,830	15,377	953,289	745	147,024
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	71,609	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,264
四半期包括利益合計		-	-	-	71,609	-	3,264
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	715	-	-	-
自己株式の処分		-	357	487	87	44	-
配当金	9	-	-	-	38,914	-	-
株式報酬取引		-	1,058	-	-	-	-
振替		-	-	-	666	-	-
所有者との取引額合計		-	702	227	39,667	44	-
2021年9月30日残高		103,001	178,531	15,605	985,231	701	150,288

2022年4月1日残高		103,001	179,467	13,934	944,261	630	233,621
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	96,434	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	142,714
四半期包括利益合計		-	-	-	96,434	-	142,714
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	10,553	-	-	-
自己株式の処分		-	1,054	1,162	98	10	-
配当金	9	-	-	-	45,677	-	-
株式報酬取引		-	1,733	-	-	-	-
振替		-	-	-	8,652	-	-
所有者との取引額合計		-	679	9,391	37,124	10	-
2022年9月30日残高		103,001	180,147	23,325	1,003,572	620	376,335

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2021年4月1日残高		19,604	-	167,373	1,386,115	1,386,115
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	71,609	71,609
その他の包括利益		6,369	1,573	1,532	1,532	1,532
四半期包括利益合計		6,369	1,573	1,532	70,077	70,077
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	715	715
自己株式の処分		-	-	44	0	0
配当金	9	-	-	-	38,914	38,914
株式報酬取引		-	-	-	1,058	1,058
振替		2,239	1,573	666	-	-
所有者との取引額合計		2,239	1,573	623	38,570	38,570
2021年9月30日残高		15,474	-	166,464	1,417,622	1,417,622

2022年4月1日残高		13,261	-	247,512	1,460,308	1,460,308
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	96,434	96,434
その他の包括利益		3,184	1,375	147,273	147,273	147,273
四半期包括利益合計		3,184	1,375	147,273	243,707	243,707
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	10,553	10,553
自己株式の処分		-	-	10	0	0
配当金	9	-	-	-	45,677	45,677
株式報酬取引		-	-	-	1,733	1,733
振替		7,277	1,375	8,652	-	-
所有者との取引額合計		7,277	1,375	8,662	54,497	54,497
2022年9月30日残高		9,168	-	386,123	1,649,518	1,649,518

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	89,085	120,480
減価償却費及び無形資産償却費	37,081	59,724
減損損失(又は戻入れ)	26,054	22,768
金融収益及び金融費用	1,083	589
棚卸資産の増減額	15,423	113
売上債権及びその他の債権の増減額	13,254	13,978
仕入債務及びその他の債務の増減額	8,791	19,359
その他	16,768	5,893
小計	163,451	175,052
法人所得税の支払額	24,066	35,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,385	139,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,493	13,795
無形資産の取得による支出	30,382	25,894
無形資産の売却による収入	-	172
資本性金融商品の売却による収入	443	12,104
子会社の取得による支出	649	-
利息及び配当金の受取額	292	1,022
その他	7,955	8,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,744	34,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び短期借入金の増減額	40,000	15,000
自己株式の取得による支出	715	10,553
親会社の所有者への配当金の支払額	9 38,914	45,677
リース負債の返済による支出	9,083	8,853
その他	1,224	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,936	81,431
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,539	21,321
現金及び現金同等物の増減額	7,834	45,087
現金及び現金同等物の期首残高	326,128	315,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	318,295	361,073

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（プライム市場）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月8日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川 健司及び最高財務責任者である専務担当役員 財務担当 菊岡 稔によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

(4) 表示方法の変更

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「資本性金融商品の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた443百万円は、「資本性金融商品の売却による収入」として組み替えています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、当社グループの事業内容及び製品特性等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの今後の業績等への影響は限定的であるという仮定についても前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	23,563	141,142	83,892	3,627	15,403	-	267,626
プログラフ	19,659	4,757	34,415	19,528	13,939	-	92,299
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	18,718	42,039	17,902	1,305	4,421	-	84,385
その他	68,235	72,990	20,306	8,598	20,666	1,976	192,771
小計	130,175	260,928	156,516	33,058	54,428	1,976	637,081
ロイヤルティ収入	330	94	838	-	854	3,338	5,454
その他	-	9,120	-	-	-	11	9,131
合計	130,505	270,142	157,354	33,058	55,282	5,325	651,666

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	27,485	174,864	99,221	6,027	24,430	-	332,026
プログラフ	18,451	5,139	36,215	25,428	15,142	-	100,375
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	17,476	47,382	21,846	1,974	4,712	-	93,390
その他	69,310	86,683	22,829	11,608	18,176	1,568	210,174
小計	132,721	314,068	180,110	45,037	62,460	1,568	735,965
ロイヤルティ収入	582	101	-	-	860	10,242	11,784
その他	-	14,136	-	-	-	300	14,435
合計	133,303	328,305	180,110	45,037	63,320	12,109	762,185

（注） 売上収益は、コマーシャル部門における経営管理上の組織区分を基礎として分類しています。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア

グレーターチャイナ：中国、香港、台湾

インターナショナルマーケット：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

6. その他の収益

当第2四半期連結累計期間に「その他の収益」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

為替差益

13,911百万円の為替差益を認識しました。当該金額には、為替予約取引から生じた為替差益（920百万円）が含まれています。

7. その他の費用

前第2四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるASP0892の開発中止等により、26,054百万円の減損損失を認識しました。

条件付対価に係る公正価値変動額

ゾルベツキシマブの膵臓腺がんの開発計画を見直したこと等に伴い8,718百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「10. 金融商品」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるAT702、AT751、AT753の研究開発中止により、22,768百万円の減損損失を認識しました。

条件付対価に係る公正価値変動額

fezolinetantの開発の進捗に係る条件付対価の公正価値の変動等に伴い15,831百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「10. 金融商品」をご参照ください。

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	71,609	96,434
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	71,609	96,434
加重平均普通株式数(千株)	1,852,857	1,823,828
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	71,609	96,434
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	71,609	96,434
加重平均普通株式数(千株)	1,852,857	1,823,828
新株予約権による普通株式増加数(千株)	921	779
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,853,779	1,824,608
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.65	52.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.63	52.85

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	40,922	71,623
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	40,922	71,623
加重平均普通株式数(千株)	1,852,866	1,822,606
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	40,922	71,623
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	40,922	71,623
加重平均普通株式数(千株)	1,852,866	1,822,606
新株予約権による普通株式増加数(千株)	911	775
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,853,778	1,823,382
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.09	39.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.08	39.28

9. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	39,075	21.00	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金161百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	46,519	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金197百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	45,873	25.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金197百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	55,049	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金370百万円が含まれています。

10. 金融商品

(1) 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
出資金	-	-	25,441	25,441
為替予約取引	-	2,281	-	2,281
その他	-	18,039	-	18,039
小計	-	20,320	25,441	45,761
FVTOCIの金融資産（資本性）				
上場株式	18,320	-	-	18,320
非上場株式	-	-	19,173	19,173
小計	18,320	-	19,173	37,493
金融資産合計	18,320	20,320	44,615	83,255
金融負債				
FVTPLの金融負債				
条件付対価	-	-	66,569	66,569
金融負債合計	-	-	66,569	66,569

（注）FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産（資本性）及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
出資金	-	-	25,961	25,961
為替予約取引	-	4,683	-	4,683
その他	-	18,820	-	18,820
小計	-	23,503	25,961	49,463
FVTOCIの金融資産(資本性)				
上場株式	10,266	-	-	10,266
非上場株式	-	-	23,064	23,064
小計	10,266	-	23,064	33,330
金融資産合計	10,266	23,503	49,024	82,793
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	7,647	-	7,647
条件付対価	-	-	83,654	83,654
金融負債合計	-	7,647	83,654	91,301

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産(資本性)及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2021年4月1日残高	22,069	19,937	42,007
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	314	-	314
その他の包括利益に計上	-	1,117	1,117
購入、発行、売却、決済			
購入	2,249	460	2,709
売却又は決済	2,188	5	2,193
レベル3からの振替(注)2	-	904	904
その他	30	31	61
2021年9月30日残高	21,846	20,636	42,482
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	314	-	314

(注)1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となったことによるものです。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2021年4月1日残高	66,195
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	8,257
決済	4,542
その他	57
2021年9月30日残高	69,967
報告期間末に保有している負債について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	8,257

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2022年4月1日残高	25,441	19,173	44,615
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	1,944	-	1,944
その他の包括利益に計上	-	617	617
購入、発行、売却、決済			
購入	1,717	1,332	3,049
その他	746	1,941	2,687
2022年9月30日残高	25,961	23,064	49,024
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	1,944	-	1,944

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2022年4月1日残高	66,569
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	14,347
その他	2,739
2022年9月30日残高	83,654
報告期間末に保有している負債について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	14,347

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主にファンドへの出資により構成されています。

出資金の公正価値は、直近の入手可能な情報に基づきファンドの公正価値を見積もったうえで、それに対する持分に基づいて算定しています。

出資金の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告されています。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、新薬開発の難易度等と関連したプログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値等を考慮して見積もっています。これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

レベル3に分類されている金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

(2) 社債及び借入金

その他の金融負債に含まれる社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
その他の金融負債（流動）		
社債（コマーシャル・ペーパー）	90,000	75,000
1年以内返済予定の長期借入金	50,000	50,000

11. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2022年10月31日開催の取締役会において、第18期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 30円

配当金総額 55,049百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金370百万円を含む）

2．中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）

2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。